令和２年度 決算状況

都道府県名	兵庫県	コード番号	282243	市町村類型	Ⅰ－0
		ふりがな	みなみあわじし	2年度交付税種地区分	種地 Ⅰ－1
		市町村名	南あわじ市		

人口			面積	人口密度 27国調	人口集中地区人口	産業構造 区分	第1次	第2次	第3次
国調	平成27年	46,912 人	km²	人	27年 人	就業人口 27年	人 6,016	人 5,673	人 13,214
	平成22年	49,834 人			－	国調	% 23.7	% 22.3	% 52.0
	平成17年	52,283 人							
	平成12年	54,979 人							
	平成7年	56,664 人							
	増加率(27/22)	△ 5.9 %	229.01	204.85	22年 人	就業人口 22年	人 6,802	人 6,468	人 13,444
	増加率(22/17)	△ 4.7 %			－	国調	% 25.5	% 24.2	% 50.3
	増加率(17/12)	△ 4.9 %							
住基	R3.1.1	46,447 人							
	R2.1.1	46,978 人							

区分	令和元年度 千円	令和2年度 千円
1 歳入総額 A	27,774,713	32,873,730
2 歳出総額 B	26,993,629	32,093,543
3 歳入歳出差引額（A－B）C	781,084	780,187
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	136,280	119,108
5 実質収支（C－D）E	644,804	661,079
6 単年度収支 F	△ 61,770	16,275
7 積立金 G	14,096	85,050
8 繰上償還金 H	665,244	471,339
9 積立金取り崩し額 I	0	0
10 実質単年度収支 J (F+G+H−I)	617,570	572,664

区分	指数等 千円	指定団体等の状況
基準財政需要額	13,939,002	財政再建 過疎
基準財政収入額	5,625,461	不交付 山村
標準財政規模	16,015,207	低開発 工特
財政力指数	0.41	広域圏 離島
実質収支比率	4.1	近畿(保全区域)
公債費比率	5.8	事務の共同処理の状況
地方債許可制限比率 3年平均	5.4	議員公務災害
単年	5.1	退職手当支給
実質赤字比率	－	財産管理
連結実質赤字比率	－	ごみ処理
実質公債費比率	13.6	常備消防
将来負担比率	84.4	小学校関係
積立金現在高	11,759,811	中学校関係
地方債現在高	31,319,361	交通災害共済
収益事業収入	－	後期高齢者医療
債務負担行為額	2,399,591	

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 K 千円	Kの構成比 %
地方税	5,648,078	17.2	5,648,078	36.5
地方譲与税	293,022	0.9	293,022	1.9
利子割交付金	5,863	0.0	5,863	0.0
配当割交付金	32,837	0.1	32,837	0.2
株式等譲渡所得割交付金	37,862	0.1	37,862	0.2
地方消費税交付金	965,130	2.9	965,130	6.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
軽油・自動車交付金	18	0.0	18	0.0
自動車税環境性能割交付金	34,660	0.1	34,660	0.2
法人事業税交付金	24,405	0.1	24,405	0.2
地方特例交付金	49,405	0.2	49,405	0.3
地方交付税	9,295,455	28.3	8,306,420	53.6
普通交付税	8,306,420	25.3	8,306,420	53.6
特別交付税	989,035	3.0		
小計	16,386,735	49.9	15,397,700	99.3
交通安全交付金	8,802	0.0	8,802	0.1
分担金・負担金	264,163	0.8		
使用料	310,882	0.9	23,374	0.2
手数料	196,555	0.6	14,691	0.1
国庫支出金	7,845,510	23.9		
国有提供交付金	－	－		
都道府県支出金	2,210,580	6.7		
財産収入	68,824	0.2	－	－
寄附金	1,151,094	3.5		
繰入金	858,460	2.6		
繰越金	781,084	2.4		
諸収入	478,769	1.5	46,159	0.3
地方債	2,312,200	7.0		
うち減税補填債特例	－	－		
うち臨時財政対策債	598,800	1.8		
合計	32,873,658	100.0	15,490,726	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源	経常収支比率 %
人件費	4,646,048	14.4	4,154,030	3,996,070	24.8
うち職員給	2,528,790	7.9	2,298,751	2,298,751	14.3
扶助費	3,400,378	10.6	1,130,641	1,097,905	6.8
公債費	3,744,412	11.7	3,622,755	3,151,416	19.6
元利償還金	3,744,412	11.7	3,622,755	3,151,416	19.6
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
小計	11,790,838	36.7	8,907,426	8,245,391	51.2
物件費	3,954,733	12.3	2,881,723	2,022,175	12.6
維持補修費	197,846	0.6	161,314	161,314	1.0
補助費等	9,350,186	29.1	3,909,397	2,988,625	18.6
積立金	1,571,286	4.9	355,543		
投資及び出資金、貸付金	22,724	0.1	22,724	－	－
繰出金	2,391,736	7.5	1,958,164	1,577,284	9.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,814,194	8.8	398,157		
うち人件費	117,373	0.4	48,473		
普通建設事業費	2,766,090	8.6	376,578		
内訳 補助	449,577	1.4	33,787		
内訳 単独	1,688,455	5.3	305,399		
内訳 県営負担金	354,874	1.9	28,283		
内訳 受託事業	273,184	0.9	9,109		
災害復旧事業費	48,104	0.1	21,579		
内訳 補助	36,141	0.1	10,516		
内訳 単独	11,963	0.0	11,063		
失業対策事業費	－	－	－		
合計	32,093,543	100.0	18,594,448		

経常収支比率 93.2 %
(減収補填債・臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合 96.8%)

経常経費充当一般財源 千円 14,994,789

一般財源等総額(歳入) 千円 18,594,448

一般職員等

区分	職員数 A 人	給料月額 B 千円	1人当たり支給月額 (B/A) 円
一般職員	411	130,128	316,600
うち 技能労務職	23	7,152	311,000
教育公務員	26	8,564	329,400
消防職員	2	688	344,000
臨時職員	－	－	－
合計	439	146,532	333,800

ラスパイレス指数	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
	98.0	97.7	98.1

特別職等

区分	改定実施 年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 円
市長	H26.4.1	850,000
副市長	H26.4.1	680,000
教育長	H26.4.1	600,000
議会議長	H23.4.1	450,000
議会副議長	H23.4.1	378,000
議会委員長	H23.4.1	360,000
議会議員	H23.4.1	346,500

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
国民健康保険	無	156,275	608,525	5
国保(直診)	無	63	50,700	4
後期高齢者医療	無	14,814	934,423	0
介護保険	無	65,281	739,015	11
介護サービス	無	0	30,477	1
国民宿舎	無	4,833	0	0
下水道	有	193,191	1,460,000	11
宅地造成	無	26,070	0	0

国保会計の状況

収支額	156,275 千円
普通会計からの繰入額	608,525 千円
加入世帯数	7,489 世帯
被保険者数	12,768 人
1世帯当たり保険税(料)調定額	240,660 円
被保険者1人当たり保険税(料)調定額	141,158 円
被保険者1人当たり費用	505,686 円

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税	2,105,204	37.3	△ 3.9	2,271,458	－
個人分	1,848,762	32.7	△ 3.8	2,025,275	－
法人分	256,442	4.5	△ 4.9	246,183	－
固定資産税	2,966,386	52.5	0.6	2,918,413	－
軽自動車税	233,924	4.1	6.5	229,623	
市町村たばこ税	306,802	5.4	△ 1.2	310,840	
鉱産税	－	－	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－		
法定外普通税	－	－	－		－
目的税	35,762	0.6	△ 32.4		－
入湯税	35,762	0.6	△ 32.4		－
事業所税	－	－	－		－
都市計画税	－	－	－		－
合計	5,648,078	100.0	△ 1.3	5,730,334	－

市町村民税 個人分	均等割	3,500円
	所得割	標準税率に対する比率 1.0
市町村民税 法人分	均等割	3,000,000 1,750,000 410,000 400,000 (円) 160,000 150,000 130,000 120,000 50,000
	法人税割	6.0／100
固定資産税		1.4／100

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	191,265	0.6	191,265
総務費	8,153,923	25.4	2,942,828
民生費	7,445,433	23.2	4,185,852
衛生費	1,856,505	5.8	1,283,438
労働費	10,378	0.0	9,597
農林水産業費	2,378,484	7.4	811,212
商工費	1,203,406	3.8	728,759
土木費	2,891,492	9.0	1,946,439
消防費	1,026,772	3.2	872,958
教育費	3,143,368	9.8	1,977,765
災害復旧費	48,104	0.1	21,579
公債費	3,744,413	11.7	3,622,756
諸支出金	0	0.0	0
前年度繰上充用金	－	－	－
合計	32,093,543	100.0	18,594,448

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村民税	99.1	18.7	94.2
固定資産税	98.6	14.2	90.5
合計	98.9	15.8	92.5